

高等教育における社会人大学院の 可能性

同志社大学 山田礼子研究会
2008年9月

山口隆子 廣田枝里子 加藤徳一 福井麻里子
野口真由美 森下晴名

現状・問題意識

テーマについての現状を整理し、問題意識について記入してください。

<問題意識>

平成 15 年、従来の大学院とはまったく違うタイプの新しい大学院が誕生した。専門職大学院である。専門職大学院は職業人の時代に適応したより高度な知識や技術の習得のためを目的として存在するが、その実態は専門職大学院自体が暗中模索の中にあると言える。社会人大学院としての専門職大学院として、真に社会の発展に寄与貢献する大学院であるために専門職大学院はどうあるべきかを考えていきたい。

<現状>

背景として起こっているのは日本社会の知識基盤社会化がある。本章では知識基盤社会の起こりと、それに伴って起こった望ましい人材増の変化、さらにこれらの人材を養成するために行われた大学院改革で誕生した社会人大学院と専門職大学院について言及する。

知識基盤社会

私たちが生活を営むうえで近年グローバル化やボーダレス化といった言葉が飛び交っているのは周知の出来事であろう。ボーダレスといわれるように何を手にいれるにしても国外から簡単に得ることができる社会になった。つまり、境をなしに自由にすべてのものがいきわたる条件が整ったといえる。

ボーダレスになったことで既存の社会の制度・組織・集団が曖昧になり、さらに情報がめまぐるしく変わる世の中になった。インターネットの普及は言うまでもない。その情報社会の中で主要な役割を果たしているのは知識である。そのため、21 世紀は知識基盤社会だと言われている。

知識基盤社会とは英語の **knowledge-based society** に相当する語であり、一般的に知識が社会・経済の発展を駆動する基本的な要素となる社会を指す。¹ それはこれまでの社会に知識が重視されてこなかったということではなく、これからは知識・情報・技術の重要性がより大きくなるということである。最新の情報、専門性の高い知識や技術を駆使した者がこのボーダレス化、グローバル化した社会では生き残っていくことになるのだ。

日本が知識基盤社会化していく背景には、産業構造の変化が関わっている。我が国では 60 年代の高度成長期時代から 80、90 年代までは国内でのものづくりを中心とする社会であるといえた。このような社会では一部を除き、専門的な知識がそれほど必要とされなかった。また専門的な知識においても一つの知識や技術の寿命は長く、雇用面においても工場などで多くの労働者を雇用することができた。このような構造は徐々に変化していく動向にあったのだが、バブル崩壊後に加速度的に進むことになる。人件費削減のための工場の海外移転、IT 化のというプロセスを経て日本はいやおう無しに知識基盤社会へ組み込まれることになった。社会が変われば求められる人材も変わってくることは必然といえる。

¹ 平成 19 年度文部科学白書

新しい社会で求められる労働者は生涯学習者である。ここでいう生涯学習者とは、大学の学部で学んだ知識を基にして、新たな知識を学び続ける人のことをいう。生涯学習者を必要とする理由のひとつには、知識基盤社会では知識・情報の爆発的な増加と運用によって、一つの知識や技術の寿命が短くなっていることが挙げられる。常に新しい知識を吸収、創造しそれらを駆使し続けなければ、競争に取り残されてしまうのだ。

天然資源産出国でも農業大国でもない日本は、グローバル化した社会の中で日本社会を知識基盤社会化させることで生き残ろうとしている。高等教育はそのなかで誇れる資源となる「人材」を育成する要といえる。中央教育審議会の平成 17 年度答申『我が国の高等教育の将来像』で述べられているように「人々の知的活動・創造力が最大の資源である我が国にとって、優れた人材の養成と科学技術の振興は不可欠であり」「我が国社会が活力ある発展を続けるには、高等教育を時代の牽引車として社会の付託に応えるものへ変革し、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係の構築が不可欠である」のだ。

社会人大学院

社会人大学院について説明する。社会人大学院とは主に社会人を対象にした大学院のことである。社会人とは、平成 20 年度の学校基本調査によると「(平成 20 年 5 月 1 日において) 経常的な収入を目的とする仕事についているもの」のことを指す。このように、一般には職業を持ち社会において雇用上の地位を得て働くものをいうが、定年退職した高齢者や主婦も社会人に含まれている。では社会人大学院とはどのようなものか。

社会人大学院とは、既存の大学において主に社会人の入学を受け入れ、職業をもつ者でも通い易い処置がなされている施設や環境が整えられている大学院のことを指す。厳密に言えば、社会人大学院というカテゴリーは存在しないが、授業のカリキュラムを社会人向けに工夫する、社会経験を考慮した試験制度などが設けられているなど、その形態が社会人を対象としていることから、「社会人大学院」として認知されている。

社会人大学院を設置する大学における特徴的な形態としては、職をもつ学生に対する処置として、就業が終わる夕方以降に講義を実施する大学院である、夜間大学院などがある。また、夜間大学院では土日祝祭日に授業を行うケースもある。その他、通学の便を考慮し、都心部にサテライトキャンパスを設けて講義を行う大学も存在する。社会人のための措置としてなされているものにおいては、夜間開講、次いで土日開講が多いという結果も出ている。また、社会人受け入れ研究科・先行の専門別をみると、一番多いのがビジネス、次いで工学、医療、教育となっている。

次に、社会人大学院入学者数の推移をみていきたい。社会人の大学院入学者は 1990 年代後半から拡大し、2008 年には 8 千人に達した。博士課程に関しては、2008 年現在で、およそ 6 千人の進学者があった。

では次に、多摩大学大学院経営情報学研究科経営情報学専攻修士課程を社会人大学院の例としてみていきたい。

多摩大学大学院経営情報学研究科経営情報学専攻修士課程は夜間大学院として、平成 5 年 3 月に文部省の設置認可を得て、平成 7 年 3 月には博士課程が認可された。以来、多摩大学大学院は、企業もしくは官公庁等に勤務する職業人を受入れ、専門的職業人を育成すべく大学院教育をおこなってきた。当大学院では、現在 134 名の学生が在籍し、それぞれ責任ある立場の職業人であるにもかかわらず、業務と学業の両立に励んでいる。また、当大学院では、社会人を対象にしていることから、講義の大半は土曜日に集中している。それに加え、

平日の夜間にも講義をおこなえるために、交通に便利な東京の品川駅、東京駅などでも講義を実施している。教員についても多岐にわたる教員を揃えている。企業、官公庁、シンクタンク、マスコミ出身者などが多数を占める。

(多摩大学大学院HP<http://tgs.tama.ac.jp/>)

以上のようなものが、社会人大学院として知られている。

専門職大学院

専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化することを目標として、設置を認められた。(平成 15 年文部科学省令第 16 号、専門職大学院設置基準に基づく)専門職大学院は多岐にわたる専門分野が含まれ、平成 16 年には法科大学院が、平成 20 年には教職大学院が設置された。

その過程として、平成 10 年(1998)の大学審議会答申「二一世紀の大学像と今後の改革方針について」のなかで、「特定の職業等に従事するのに必要な高度の専門的知識・能力の育成に特化した実践的な教育を行う大学院修士課程の設置を促進する」ことを提言し、この提言に基づいて大学院設置基準の一部が改正された。そしてその改正を受け、職業等に必要の高度の能力を専ら養うことを目的とした「専門大学院」と呼ばれる現在の「専門職大学院」の母体となる大学院を設置することが認められた。しかし、この専門大学院の構想は革新的であるものの、従来型の多様な機能を背負い込んだ大学院の抜本的な変革を志向するものでも、そこでの専門職業教育のあり方に衝撃を与え変革を促すほどでもなかった。それを受け、専門大学院を母体に持ち、更に改善・発展させる役割を持つ新構想の「専門職大学院」が平成 15 年度に設置されたのである。つまり、位置づけの明確化を含め練り直しをはかったのである。以上が専門職大学院の創設までに至った経緯である。(専門職大学院設置基準 H15 4/1 施行)

専門職大学院の特徴を順に追って見ていくと、理念と実務を兼ね備えた教育を行うということを中心としつつ、①少人数教育、双方向的・多方向的な授業、事例研究、現地調査などの実践的な教育方法をとること、②研究指導や論文審査は必須としないこと、③実務化教員を一定割合置くことなどを制度上決めていることがあげられる。制度創設時から法曹(法科大学院)、会計、ビジネス、MOT(技術経営)、公共政策、公衆衛生等の様々な分野で開設が進んでおり、これまで以上に高度で専門的な知識・能力を備えた高度専門職業人を養成することを目指している。

専門職学位過程の標準修業年限は、二年または一年以上二年未満の期間(一年以上二年未満の期間は、専門分野の特性により特に必要があると認められる場合に限る)とされており、また、専門職大学院の教員組織としては、次のいずれかに該当し、かつ、その担当する専門分野に関し高度の教育上の指導能力があると認められる専任教員を、専攻ごとに置くものとされている。条件は以下のようである。①専門分野について、教育上又は研究上の業績を有する者②専攻分野について、高度の技術・技能を有する者③専攻分野について、特に優れた知識および経験を有する者

専門職大学院が、社会からの高い評価を得て、将来のために発展を遂げていくためには、制度の趣旨を踏まえ、理論と実務を架橋した実践的な教育の充実に努めていくことが求められる。

分析方法、もしくは分析の方向性

<分析の方向性>

上記のように、社会人大学院の本来の意味は、高度な職業人を育てることを目的とした、社会人が入学しやすい環境を備えた大学院のことを示していた。しかし、このようなビジネススクールが、主に社会人大学院として社会的に認知されており、以上のように、社会人大学院とは、専門職大学院のことを示しているのか、また、それ以外とされる大学院を指しているのか、社会人大学院の定義が曖昧かつ不明確なものとなっている現状が窺える。

このような現状を踏まえて私たちは、現段階で創設されている社会人大学院の中で、(1) 専門職に特化し、高度な専門職業人を養成するものと(2) 社会人の学びやすさを追及した大学院として、ビジネススクールに注目し、調査を進めていく。

政策提言の方向性

先行研究・参考文献

《主要参考文献》

天野郁夫(2006)『大学改革の社会学』玉川大学出版部
広島大学高等教育研究開発センター編(2008)『知識基盤社会における高等教育システムの新たな展開—第35回(2007年度)研究員集会の記録—』広島大学高等教育研究開発センター

《引用参考文献》

金子元久(2008)「社会人大学院の展望」『リクルートカレッジマネジメント』151号・Jul-Aug.2008 p4-9
本田由紀編(2003)「社会人大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンス—社会科学系修士過程(MBAを含む)に注目して—資料編」東京大学社会科学研究所
小方直幸・福留東土・串本剛(2005)「民間ビジネススクールに関する研究」広島大学高等教育研究開発センター

《データ出典》

「文部科学省ホームページ」
<http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmonshoku/index.htm>専門職大学院設置基準
<http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa200701/index.htm>平成19年度文部科学白書
「多摩大学大学院ホームページ」
<<http://tgs.tama.ac.jp/>>